

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	49,410人 49,429人 -0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	126.96 km ² 389人	26.1.1 25.3.31 増減率	49,699人 49,890人 -0.4%	49,239人 49,387人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	16 富山県	2086 砺波市	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	6,793,082	29.3	6,793,082	53.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 業	歳 入 総 額		23,177,416	22,289,357	
地方譲与税	270,149	1.2	270,149	2.1	普 通 税	6,764,794	99.6	195,187	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額		21,523,152	20,873,261	
利子割交付金	18,657	0.1	18,657	0.1	市 町 村 民 税	2,908,874	42.8	83,640	低 開 発		×	歳 入 歳 出 差 引		1,654,264	1,416,096
配当割交付金	30,664	0.1	30,664	0.2	個 人 均 等 割	79,029	1.2	-	旧 産 炭	×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		160,573	104,753
株式等譲渡所得割交付金	41,582	0.2	41,582	0.3	所 得 割	2,320,276	34.2	-	山 振 ×		×	実 質 収 支		1,493,691	1,311,343
地方消費税交付金	463,001	2.0	463,001	3.7	法 人 均 等 割	195,708	2.9	32,504	過 疎 ×	×		単 年 度 収 支		182,348	-364,438
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	313,861	4.6	51,136	首 都 ×		×	積 立 金		6,317	307,388
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,347,895	49.3	111,547	近 畿 ×	×		繰 上 償 還 金		-	-
自動車取得税交付金	81,811	0.4	81,811	0.6	うち純固定資産税	3,311,850	48.8	111,547	中 部 ×		×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,664	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×		実 質 単 年 度 収 支		188,665	-57,050
地方特例交付金	26,300	0.1	26,300	0.2	市町村たばこ税	396,111	5.8	-	指 数 表 選 定 ×		×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	6,017,314	26.0	4,922,130	38.8	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	×		一 般 職 員	351	1,088,100	3,100
普通交付税	4,922,130	21.2	4,922,130	38.8	特別土地保有税	250	0.0	-	うち消防職員		×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	1,090,184	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	×		うち技能労務員	39	106,431	2,729
震災復興特別交付税	5,000	0.0	-	-	目的税	28,288	0.4	-	教育公務員		×	教育公務員	32	96,640	3,020
(一般財源計)	13,742,560	59.3	12,647,376	99.7	法定目的税	28,288	0.4	-	臨時職員	×		臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,680	0.0	6,680	0.1	入湯税	28,288	0.4	-	員 等 合 計		×	員 等 合 計	383	1,184,740	3,093
分担金・負担金	15,432	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	519,040	2.2	20,985	0.2	都市計画税	-	-	-	議員公務災害		×	市区町村長	1	26.04.01	8,390
手数料	203,338	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×		副市区町村長	1	26.04.01	6,910
国庫支出金	2,681,632	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		×	教育長	1	26.04.01	5,980
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×		議会議長	1	17.12.01	4,540
都道府県支出金	1,224,810	5.3	-	-	合計	6,793,082	100.0	195,187	税務事務		×	議会副議長	1	17.12.01	4,040
財産収入	37,027	0.2	7,140	0.1					老人福祉	×		議会議員	18	17.12.01	3,740
寄附入金	1,933	0.0	-	-					伝染病		×	その他			
繰越入金	1,416,096	6.1	-	-						×					
繰上収入	641,241	2.8	846	0.0							×				
地方債	2,571,900	11.1	-	-						×					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							×				
うち臨時財政対策債	1,129,400	4.9	-	-						×					
歳入合計	23,177,416	100.0	12,683,027	100.0							×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,811,433	5,893,737		
人件費	3,015,107	14.0	2,658,725	2,614,269	18.9	議会費	210,106	1.0	-	210,106	基準財政需要額	10,068,386	10,197,177		
うち職員給	1,950,974	9.1	1,668,172	-	-	総務費	2,754,740	12.8	165,876	2,397,030	標準税収入額等	7,478,817	7,577,084		
扶助費	2,754,231	12.8	1,013,054	915,126	6.6	民生費	5,794,430	26.9	207,691	3,352,378	標準財政規模	13,530,503	13,526,992		
公債費	2,525,064	11.7	2,444,843	2,444,843	17.7	衛生費	2,171,170	10.1	34,282	2,022,179	財政力指数	0.58	0.57		
元金	2,202,341	10.2	2,136,645	2,136,645	15.5	労働費	56,048	0.3	-	20,406	実質収支比率(%)	11.0	9.7		
元利子	321,145	1.5	306,620	306,620	2.2	農林水産業費	1,088,080	5.1	422,177	604,932	公債費負担比率(%)	14.5	15.4		
一時借入金	1,578	0.0	1,578	1,578	0.0	商工費	805,339	3.7	119,737	435,175	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	8,294,402	38.5	6,116,622	5,974,238	43.3	土木費	2,152,584	10.0	1,146,736	1,264,570	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,633,571	12.2	2,088,276	1,392,957	10.1	消防費	694,804	3.2	68,960	657,505	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	262,544	1.2	206,808	156,619	1.1	教育費	3,263,807	15.2	1,563,220	1,791,616	実質公債費比率(%)	15.7	17.2		
補助費等	3,422,659	15.9	3,137,397	2,771,083	20.1	災害復旧費	6,980	0.0	-	2,834	将来負担比率(%)	60.9	78.3		
うち一部事務組合負担金	1,096,827	5.1	1,029,425	1,012,222	7.3	公債費	2,525,064	11.7	-	2,444,843	積立金	2,697,773	2,691,456		
繰出金	1,973,060	9.2	1,828,663	1,044,218	7.6	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,402,940	913,373		
積立金	840,017	3.9	823,015	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減償	1,979,018	1,637,885		
投資・出資金・貸付金	361,240	1.7	27,000	-	-	歳出合計	21,523,152	100.0	3,728,679	15,203,574	特定目的	1,979,018	1,637,885		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	25,516,434	25,146,875		
投資的経費	3,735,659	17.4	975,793	11,339,115千円	82.1%	經常経費充当一般財源等計	3,183,060	14.9	国会	52,367	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	81,778	0.4	81,778	-	-	公営事業等への繰上	1,210,000	5.6	国民健康保険	36,529	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	3,728,679	17.3	972,959	82.1%	89.4%	經常収支比率	710,000	3.3	健康保険	5,953	その他	804,255	1,957,472		
うち補助	2,220,190	10.3	206,918	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	-	-	の繰上	10,076	実質的なもの	-	-		
うち単独	1,254,069	5.8	712,067			国民健康保険	172,547	0.8	国民健康保険	98	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	6,980	0.0	2,834			その他	1,090,513	5.0	被保険者1人当り	269	土地開発基金現在高	169,274	281,103		
失業対策事業費	-	-	-						被保険者	98	徴収率(%)	98.6	93.1		
歳出合計	21,523,152	100.0	15,203,574						1人当り	76	現計	98.9	96.8		
										269	純固定資産税	98.0	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。